

最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型コロナウイルスの影響を主因に依然として厳しい状況にあり、持ち直しの動きに弱さがみられる。
- 先行きは、新型コロナウイルスの影響が徐々に緩和していく中、緩やかな持ち直し基調が続くと予想されるものの、原材料価格の上昇や家計負担の増加などから、改善のテンポは緩慢と予想される。

(注) 基調判断は、2022.3.18時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(1~2月実績が中心)。

●個人消費は持ち直しの動きに弱さがみられる

1月の供給側の統計(商業動態統計など)をみると、大雪や新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた人流の減少などを背景に、家電大型専門店やホームセンターの販売額が前年から減少した。一方、需要側の統計(家計調査)をみると、家計の消費支出額(独自試算値)は、ガソリン価格の値上がりなどが押し上げ材料となり、3ヵ月連続で前年から増加した。個人消費は、人流の減少や消費マインドの低下などを受け、持ち直しの動きに弱さがみられる。

●観光は底離れの動きに弱さがみられる

外国人入国者数(2月)は、前年と同じくゼロの実績。一方、1月の来道者数(国内交通機関経由)は、前年比2.3倍と3ヵ月連続で増加。大幅増は、前年の落ち込み(道外での緊急事態宣言発出)に起因するものであり、コロナ前(19年1月)との比較では▲45.4%となった。観光は、新型コロナウイルスの感染再拡大や道内外でのまん延防止等重点措置の適用から道外客が減少するなど、底離れの動きに弱さがみられる。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は持ち直し傾向が一服している、設備投資は弱い動きがみられる、公共工事は減少傾向にある

新設住宅着工戸数(1月)は、前年比▲30.5%と2ヵ月連続で減少した。利用関係別にみると、持家と貸家が3ヵ月連続、分譲住宅が2ヵ月連続で減少した。北海道財務局の法人企業景気予測調査(22年1-3月期)によると、21年度の設備投資計画(全産業、含むソフトウェア、除く土地)は、前年比▲19.5%(前回調査比33.6pt下方修正)となった。新型コロナウイルスの感染再拡大などを受けて、非製造業を中心に投資の先送り(22年度:同+31.9%)が散見され、設備投資は弱い動きがみられる。公共工事請負金額(2月)は、前年比+16.7%(164億円)と2ヵ月連続で前年を上回った。一方、既発注分を含めた出来高ベースでは8ヵ月連続で前年を下回るなど減少傾向にある。

●生産は弱い動きがみられる

鉱工業生産(1月)は、前月比+3.2%と6ヵ月ぶりに上昇した。ただ、新型コロナウイルスの感染再拡大や原材料高、大手自動車メーカーの工場稼働停止などを受けて、生産への下押し圧力が強まっている。

●輸出は緩やかに持ち直している

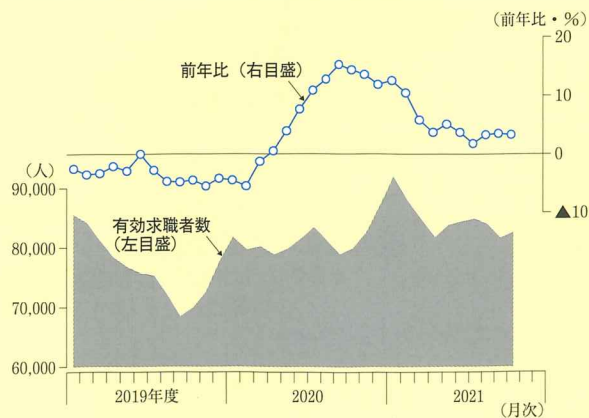
2月の通関輸出額(速報値)は、前年比+75.8%(277億円)と12ヵ月連続で前年を上回った。品目別では、韓国向け「石油製品」(同17.7倍)などが増加した。

●雇用情勢は弱い動きがみられる

1月の有効求人倍率(パート含む常用)は、1.00倍(前年差0.05ポイント上昇)と4ヵ月連続で1倍を上回った。もっとも、求職を続けている人は19ヵ月連続で増加するなど、雇用情勢は弱い動きが続いている。

道内における有効求職者数の推移

有効求職者数とは、就職先が未決定であり、前月から繰り越された求職者数と当月の新規求職申込件数の合計数を指す。有効求職者数の推移をみると、2020年7月以降、19ヵ月連続で前年を上回っている。有効求職者数の増加には様々な要因が考えられるが、コロナの影響による求人職種の制約等で希望する職種に就けない、といったこともその一因に挙げられる。



(出所) 北海道労働局「レイバレーター」